

株主の皆様へ

第122期 事業報告書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)



株式会社 宇野澤組鐵工所

■ 会社の概要 ■

創業 明治32年8月
設立 昭和8年12月15日
資本金 7億8千5百万円

事業所所在地

本社・工場 東京都大田区下丸子二丁目36番40号
郵便番号146-0092
電話 (03) 3759-4191 (代表)

大阪営業所 大阪市北区梅田二丁目5番6号
(桜橋八千代ビル)
郵便番号530-0001
電話 (06) 6344-0747 (代表)

営業品目

ロータリプロワ、ドライ真空ポンプ、水封式真空ポンプ、
脱気・乾燥装置の製造販売

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第122期の事業の概況を次のとおりご報告申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長

宇野澤 虎雄



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の大規模な金融緩和を受けて、企業収益や個人消費が改善に向かうなど景気回復への期待感が高まりつつあるものの、新興国経済の減速および円安進行による原材料価格の上昇、さらには消費税増税後の個人消費への影響など国内外の懸念材料を払拭することができず、引き続き不透明感が残る状況のまま推移しました。

当社の属する機械器具製造業においては、国内設備投資が全般的に力強さに欠け、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社の業績は、売上高3,776百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

損益面におきましては、営業利益74百万円（前年同期は営業損失134百万円）、経常利益68百万円（前年同期は経常損失122百万円）、当期純利益111百万円（前年同期は当期純損失154百万円）となりました。

セグメント別に示しますと、製造事業では売上高は3,254百万円（前年同期比10.3%増）でセグメント損失306百万円（前年同期はセグメント損失503百万円）の結果となりました。製品別では、液晶表示製造装置用真空ポンプの回復が続いたことから真空ポンプの売上高は1,748百万円（前年同期比43.8%増）、中国

向けの大型輸出案件など輸出は好調であったものの国内での競争激化等の影響により送風機・圧縮機の売上高は500百万円（前年同期比24.9%減）、部品および修理の売上高は970百万円（前年同期比3.3%減）、脱気装置等のその他製品の売上高は35百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

また、輸出関係におきましては、化学工業用真空ポンプ・ブロー中心の中国・韓国向けが前年同期比倍増となった他、半導体関連製造装置用真空ポンプ中心の米国向けも好調に推移し、輸出売上高は763百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

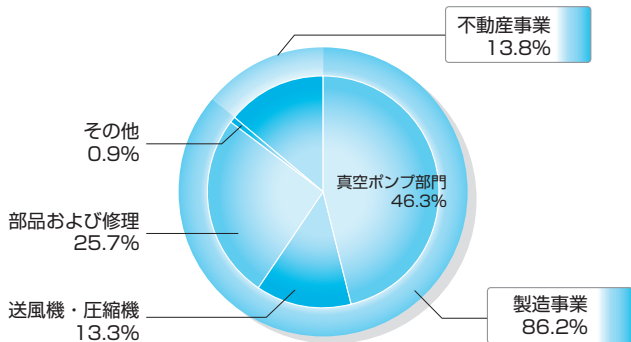
不動産事業におきましては、オフィスビル賃貸市場の底打ちを受け、売上高は522百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益381百万円（前年同期比3.4%増）の計上となりました。

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に対応して、株主の皆様各位への配当を実施するとともに、今後の企業体質の強化ならびに安定的な利益配分のために内部留保を充実することとしております。

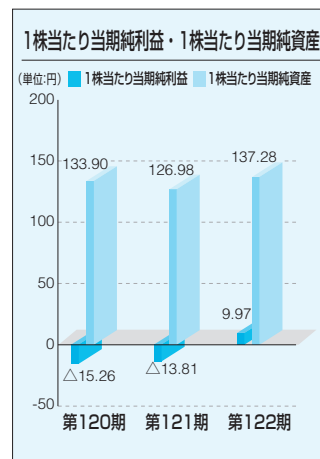
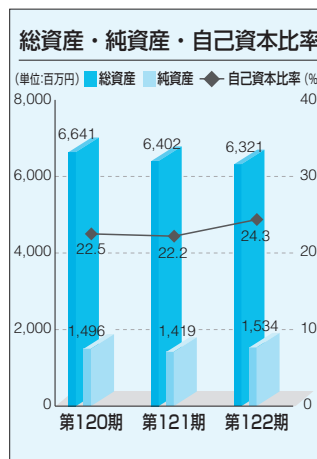
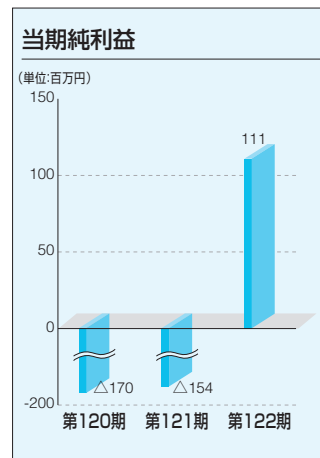
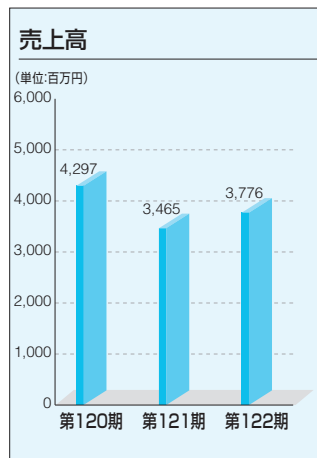
当期の期末配当につきましては、2期連続の赤字計上から、増収・黒字転換となりましたが、今後の事業展開に備えるための内部留保充実のため、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

全社一丸となって安定的・継続的な利益体質の実現に努め、早期の復配を目指してまいります。

株主の皆様には、誠に申し訳ございませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。



(2)



(3)

庶務事項

1. 株主総会

平成26年6月27日東京都渋谷区神宮前六丁目31番5号神宮前穂田（オンデン）区民会館において第122回定時株主総会を開催し、次のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項

1. 第122期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告の内容報告の件
2. 第122期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第一号議案

取締役7名選任の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、取締役として宇野澤虎雄、田村博、樋口勉、平栗良夫、村越功、最所敏明、小楠雄士の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第二号議案

監査役1名選任の件

本議案は、原案のとおり承認可決され、監査役として小野浩道氏が選任され、就任いたしました。

なお、小野浩道氏は、社外監査役であります。

以上

2. 取締役会

当期間中の主な決議事項は、次のとおりであります。

平成25年9月13日開催の取締役会において第122期中間配当見送りの決議がなされました。

3. 株式

当期中における株式事項は次のとおりであります。

発行可能株式総数 24,000,000株
発行済株式の総数 11,200,000株
(自己株式22,479株を含む)

当期末現在の株主総数 841名
一人当りの平均持株数 13,317株

4. 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196名	3名減	41.8歳	14.3年

会計監査人

会計監査人として引き続き次の監査法人の監査を受けております。

東京都中央区日本橋二丁目1番21号（第二東洋ビル）

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江清久
業務執行社員 公認会計士 来田弘一郎

■ 貸借対照表 ■

(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,481,881	流動負債	1,960,441
現金及び預金	1,641,926	支払手形	468,148
受取手形	564,238	買掛金	153,637
売掛金	627,152	短期借入金	1,042,136
仕掛品	323,953	未払金	46,106
原材料及び貯蔵品	274,832	未払費用	52,805
前払費用	14,367	未払法人税等	29,504
その他	35,410	前受金	46,738
固定資産	2,839,744	預り金	7,065
有形固定資産	2,240,878	賞与引当金	63,602
建物	1,510,358	設備関係支払手形	41,930
機械及び装置	74,357	その他	8,768
車両運搬具	149	固定負債	2,826,737
工具器具備品	24,369	長期借入金	1,906,794
土地	631,643	繰延税金負債	105,650
無形固定資産	5,451	退職給付引当金	438,576
ソフトウェア	4,381	役員退職慰労引当金	118,600
その他	1,070	長期預り保証金	257,116
投資その他の資産	593,414	負債合計	4,787,178
投資有価証券	399,456	(純資産の部)	
長期貸付金	41,682	株主資本	1,343,327
破産更生債権等	9,136	資本金	785,000
長期定期預金	100,000	資本剰余金	303,930
その他	52,275	資本準備金	303,930
貸倒引当金	△9,136	利益剰余金	261,448
		その他利益剰余金	261,448
		繰越利益剰余金	261,448
		自己株式	△7,051
		評価・換算差額等	191,119
		その他有価証券評価差額金	191,119
		純資産合計	1,534,447
資産合計	6,321,626	負債及び純資産合計	6,321,626

(6)

■ 損益計算書 ■

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		3,776,756
売上原価		3,138,595
売上総利益		638,160
販売費及び一般管理費		563,248
営業利益		74,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,786	
助成金収入	10,025	
その他	24,058	40,870
営業外費用		
支払利息	45,896	
その他	1,734	47,630
経常利益		68,151
特別利益		
保険解約返戻金	67,456	
固定資産売却益	1,242	68,699
特別損失		
固定資産除却損	1,968	1,968
税引前当期純利益		134,882
法人税、住民税及び事業税	23,403	23,403
当期純利益		111,479

(7)

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

(単位 千円)

項目	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日残高	785,000	303,930	149,969	△6,912	1,231,988
事業年度中の変動額					
当期純利益			111,479		111,479
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計			111,479	△139	111,339
平成26年3月31日残高	785,000	303,930	261,448	△7,051	1,343,327

(単位 千円)

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成25年4月1日残高	187,398	1,419,386
事業年度中の変動額		
当期純利益		111,479
自己株式の取得		△139
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,721	3,721
事業年度中の変動額合計	3,721	115,061
平成26年3月31日残高	191,119	1,534,447

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。
仕掛品 ……個別法
原材料、貯蔵品 ……移動平均法
- 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法
ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年～50年
機械及び装置 2年～12年

無形固定資産……定額法
- 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(231,596千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
有形固定資産のうち下記資産は工場財団として担保に供して
おります。
- | | |
|--------|-----------|
| 建物 | 454,526千円 |
| 機械及び装置 | 8,764千円 |
| 土地 | 52千円 |
| 合計 | 463,342千円 |
- 担保に係る債務の金額
- | | |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 1,042,136千円 |
| 長期借入金 | 1,906,794千円 |
| 被保証債務 | 47,489千円 |
| 合計 | 2,996,419千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,529,753千円
3. 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 1,863千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 5,893千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 11,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 22,479株
3. 剰余金の配当に関する事項
- (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌
事業年度となるもの
該当事項はありません。

■ 役員 (平成26年3月31日現在)

取締役社長	宇野澤 虎 雄
常務取締役	田 村 博
常務取締役	樋 口 勉
取 締 役	平 栗 良 夫
取 締 役	村 越 功
取 締 役	最 所 敏 明
取 締 役	小 楠 雄 士
常勤監査役	柳 本 緑 三
監 査 役	小 野 浩 道
監 査 役	関 秀 樹

(注) 監査役小野浩道、関 秀樹の両氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社
同 連 絡 先	日本証券代行株式会社 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-707-843 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所2部市場
公 告 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.unozawa.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が特別口座の口座管理機関となっておりますので、日本証券代行株式会社にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお手続きできませんので、ご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。